

第 11 回中小企業都市サミット 川口宣言

<前文>

我々中小企業都市連絡協議会に加盟する7都市は、日本の産業を支えるものづくり中小企業が集積する都市である。これまで各都市は、積極的に中小企業支援に取り組み、日本の「ものづくり」を支えてきた。また、互いの産業集積の形態や都市の成り立ちの相違を踏まえながら議論を重ね、多くの取組を行い、成果をあげてきた。

事業承継をしやすい環境整備を行うことや、中小企業税制全般に関して継続的に税負担の軽減を図ることを訴え続けてきたことにより、事業承継支援に関する補助制度の拡充、事業承継ガイドラインの策定、事業承継促進のための税制措置の強化、また、地域未来投資促進税制の創設などが実現しているところである。

今日の景況は緩やかな改善傾向で、中小企業の経常利益は過去最高水準にあり、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等による経済効果への期待感もある。その一方で直近の日銀短観などでは、景気が足踏み状態にあるとの見方も出てきている。

また、深刻な人材不足、経営者の高齢化による事業承継問題、欧米諸国に比べて低い開業率、住工混在による操業環境の悪化、激化する企業間の国際的な競争、原材料高騰などに伴う価格転嫁問題等、中小企業の課題は引き続き山積している。

このような状況の中で、日本のものづくり中小企業は、その持続と発展を図るため、人材の確保と育成、次世代への円滑な事業承継、新たな事業展開、操業環境の整備などの取組を継続して進めていくことが求められている。

これらの要請にこたえるため、各中小企業集積都市はそれぞれの地域における産業集積のメリットと7都市の連携を活かし、共に中小企業を応援する取り組みを進めていかなければならない。

そこで、第 11 回中小企業都市サミットでの議論を経て、中小企業都市連絡協議会に加盟する7都市は、以下のように宣言する。

<宣言>

メインテーマ

新しい時代を牽引する人材と技術を支え 持続・発展する中小企業都市
～地域を元気にする中小企業応援宣言～

1. 産業人材の確保・育成と中小企業経営の継続に向けて

- (1) 新しい時代を生き抜く人材の確保と育成に取り組む
- (2) 中小企業の集積を維持するため次世代につなぐ事業承継を支援する

2. 創業支援と産業集積の維持・発展に向けて

- (1) 地域経済の新たな活力源につながる創業を支援する
- (2) 中小企業の集積を守り、地域を元気にする企業誘致に取り組む

3. 新たな事業展開の支援と有機的なネットワークの形成に向けて

- (1) 新たな成長を目指す中小企業を支援する
- (2) 地域の特性を活かした企業間・都市間ネットワークを最大限活用する

<宣言の内容>

1. 産業人材の確保・育成と中小企業経営の継続に向けて

(1) 新しい時代を生き抜く人材の確保と育成に取り組む

①職場環境の改善、柔軟性のある就業形態の整備、及び次世代を担う子どもや若者に対する職業体験やインターンシップなどの支援により、若者、女性、シニア、障害者や外国人など多様な人材の確保と定着を促し、中小企業の人手不足解消を図る。

②中核となる人材や新しい技術に対応した人材の育成と労働環境の改善を支援する。

(2) 中小企業の集積を維持するため次世代につなぐ事業承継を支援する

①地域の活力を牽引する中小企業が早期に事業承継対策を進められるよう、中小企業が持つ知的資産の明確化、企業の魅力向上の取組など、経営力強化を支援する。

②事業承継により、経営、資産、技術・技能などの知的資産が確実に引き継がれるよう、後継人材の育成を支援する。

2. 創業支援と産業集積の維持・発展に向けて

(1) 地域経済の新たな活力源につながる創業を支援する

①都市の魅力向上の取組や創業支援施設の提供、創業のスキルやノウハウの習得機会の提供などにより、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後も継続した支援を行うことで地域に根付く企業を育成する。

(2) 中小企業の集積を守り、地域を元気にする企業誘致に取り組む

①操業環境の整備を図ることで、企業の業務の拡張や進出などを促し、ものづくり中小企業の集積の維持と発展につなげる。

②地域において中小企業が果たしている役割についての理解を、地域住民が深め、中小企業集積都市であることに誇りを持てるような住工共生の取組を進める。

3. 新たな事業展開の支援と有機的なネットワークの形成に向けて

(1) 新たな成長を目指す中小企業を支援する

- ①地域における経済活動を牽引する中小企業を支援することなどにより、地域経済のさらなる好循環を実現する。
- ②異業種との連携、新製品開発、製品の高付加価値化を支援することで、成長産業への参入や、国内外の新たな市場開拓など中小企業の販路拡大を促進する。
- ③中小企業の生産性の向上や取引環境の整備などを図るため、それぞれの企業実態に応じたICT導入に加えて、IoT、AI（人工知能）等の新技術の活用を支援する。

(2) 地域の特性を活かした企業間・都市間ネットワークを最大限活用する

- ①企業間ネットワークの構築により、産業集積の維持・発展を図り、また、ものづくりを始めとした中小企業都市ブランドの形成を進めるとともに、各都市の産業集積と資源を活用するため、加盟都市間のネットワークを最大限に活かす。
- ②世界の注目が集まるラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機と捉え、ものづくりブランド、都市ブランドを7都市が連携して広く発信する。

別紙 【国への提言】

中小企業集積地には、わが国の製造業の根幹を支える技術を持ち、世界で競争力を有する企業や地域に根ざした企業などが多数存在している。

国においては、昨年度、地域未来投資促進法が施行され、「地域の特性」を活かして、地域への経済効果を及ぼす事業を地域経済牽引事業として認定し支援する取組をはじめているところである。

我々中小企業都市連絡協議会は、それぞれの地域における産業集積が、この「地域の特性」の1つであることを認識し、これを活かすべく、宣言で掲げた3つの方向性を踏まえた施策を積極的に推進していくこととした。

国においては、中小企業集積地が、わが国産業のイノベーションや国際競争力の源泉であるとともに雇用を支える基盤であることを再認識していただき、我々だけでは解決できない課題に対して、策を講じていただきたい。

よって、国に対し、次のとおり提言する。

1. 産業人材の確保・育成と中小企業経営の継続に向けて

- ①人手不足解消のため、若者、女性、シニア、障害者や外国人など多様な人材が活躍できるような環境整備や、生産性向上の取組の支援を進めること。
- ②高い専門性や技能等を有する事業活動の中枢を担う中核人材、また、新技術に対応できるなど「新しい時代」を牽引する人材の育成に対する支援を拡充すること。
- ③後継者が未定の中小企業は多く、事業承継の準備から事業承継後の経営革新等への支援まで、一貫した政策パッケージのさらなる充実を図ること。特に、個人事業者の事業承継を促す制度の拡充や、事業承継税制の活用促進など事業承継を円滑化するための措置を講ずること。

2. 創業支援と産業集積の維持・発展に向けて

- ①「持続・発展する中小企業都市」実現のために新たな活力源を生み出せるよう、新規創業、第二創業、再チャレンジへの支援などを推進し制度の拡充を図ること。
- ②中小企業集積地としての操業環境等を維持・発展させていくため、産業振興とまちづくりの観点から住工共生のための支援措置を講じること。
- ③高騰する原材料・エネルギーコスト、消費税を価格に転嫁することが困難な中小企業に配慮し、国の責任において、価格転嫁対策や取引条件の適正化にこれまで以上に取り組むこと。また、中小企業税制全般に関する継続的な税負担軽減策、消費税軽減税率制度の周知などにより中小企業の持続可能な操業環境を確保すること。

3. 新たな事業展開の支援と有機的なネットワークの形成に向けて

- ①IoT、AI（人工知能）、フィンテックなど新しい技術への対応を進めるうえで、それぞれの中小企業の実態に応じた支援制度の整備を充実させるとともに、情報、ノウハウが流出する懸念に対する対策を講じること。
- ②地域経済のさらなる好循環を実現させるため、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業の促進や生産性向上特別措置法に基づく中小企業の設備投資に対する固定資産税減免の継続など、地域の特性に応じた柔軟な支援制度の拡充に努めること。
- ③ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を地域の魅力や全国の中小企業の製品・技術を世界に発信する好機と捉え、開催に伴う優先的な受注機会を増やすなど、効果的な支援策を講じること。